

# 平成27年度 御嵩町の財務諸表



## 概略版

1. 財務諸表の概要	1頁
2. 貸借対照表	2頁
3. 資金収支計算書	3頁
4. 行政コスト計算書	4頁
5. 純資産変動計算書	5頁
6. 連結財務諸表	6頁

## 詳細版

7. 普通会計財務諸表	7頁
8. 連結財務諸表	11頁

- ※ 概略版の2頁～5頁は、普通会計の財務諸表を掲載しています。
- ※ 概略版の数値は、特記なき場合、金額（単位：億円）を表記し、比率は百分率で表記しています。
- ※ 表示単位未満を四捨五入したため、内訳の合計と合計数値が一致しないことがあります。

## 1. 財務諸表作成の背景

・平成18年に、財政健全化のための行政改革を推進し、地方自治体の債務の圧縮や適切な資産管理を行うため、民間に準拠した公会計の整備が求められました。

・平成18年8月31日付けの総務事務次官通知によって、町村は平成23年度までに財務書類の開示に取り組むことが求められ、町では、平成23年度以降から、「総務省方式改訂モデル」を用いた財務書類の作成と公表を行っています。

## 2. 総務省方式改訂モデルと今後の動向

・町が採用している「総務省方式改訂モデル」の財務書類では、主に決算統計の数値を基礎として作成し、有形固定資産は、実際の取得価額ではなく、過去の決算統計の普通建設事業費の積み上げによって算定しています。

・平成27年1月に総務大臣から、平成29年度までに固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が求められました。現在、新たな基準に基づく財務書類を作成するため、固定資産台帳の整備を進めています。

## 3. 財務諸表の関係図

・財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

①資金収支計算書は現金の動きを表し、貸借対照表に表れる期末の「歳計現金」について、期首からの動きを表しています。

②行政コスト計算書は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」の内訳を表しています。

③純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首から期末にかけての動きを表しています。

### 資金収支計算書

項目	
経常的収支	14.5
公共資産整備収支	△ 2.1
投資・財務的収支	△ 12.9
当年度歳計現金増減額	△ 0.5
期首歳計現金残高	2.8
期末歳計現金残高	2.3

### 貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	293.2	固定負債	55.4
投資等	20.2	流動負債	4.6
流動資産	24.4	負債合計	60.0
うち、歳計現金	2.3	純資産の部	
		純資産合計	277.7
資産合計	337.7	負債・純資産合計	337.7

### 行政コスト計算書

項目	
人にかかるコスト	9.7
物にかかるコスト	19.8
移転支出的なコスト	30.9
その他のコスト	0.1
経常行政コスト	60.4
経常収益	1.9
純経常行政コスト	58.6

### 純資産変動計算書

項目	
期首純資産残高	255.2
純経常行政コスト	△ 58.6
一般財源	68.1
補助金等受入	12.9
臨時損益等	0.0
期末純資産残高	277.7

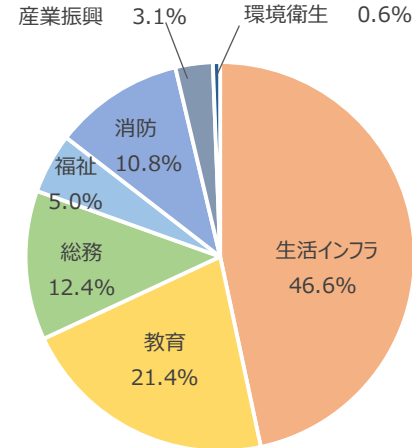
## 1. 貸借対照表とは

貸借対照表（BS：Balance sheet）とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	293.2	1. 固定負債	55.4
① 有形固定資産	291.1	① 地方債	43.9
② 売却可能資産	2.1	② 長期未払金	0.0
		③ 退職手当引当金	11.5
2. 投資等	20.2	2. 流動負債	4.6
① 投資及び出資金	5.6	① 翌年度償還予定地方債	4.0
② 貸付金	0.1	② 賞与引当金	0.6
③ 基金等	13.9	③ その他	0.0
特定目的基金	11.9		
土地開発基金	2.0		
④ その他	0.5	負債合計	60.0
3. 流動資産	24.4		
① 現金預金	24.2		
財調・減債基金	22.0		
歳計現金	2.3		
② 未収金	0.1		
		純資産の部	
		1. 純資産	277.7
		純資産合計	277.7
資産合計	337.7	負債・純資産合計	337.7

## 2. 有形固定資産の目的別割合

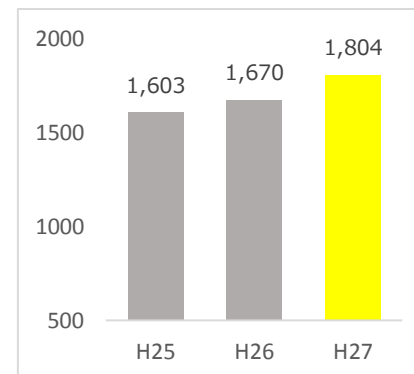


道路や橋りょうなどのインフラ資産が5割を占め、次に学校などの教育用の資産が2割を占めています。

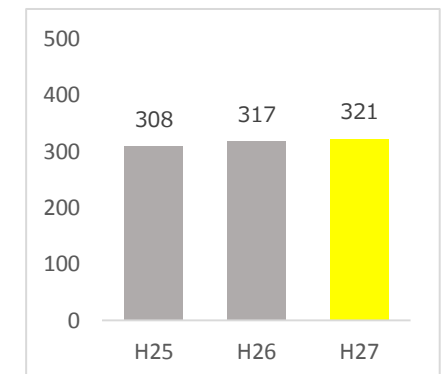
項目	H25		H26		H27	
	比率	比率	金額	比率	金額	比率
生活インフラ	51.8	49.9	135.7	46.6		
教育	24.7	23.4	62.4	21.4		
総務	13.1	13.4	36.1	12.4		
福祉	5.2	5.5	14.6	5.0		
消防	0.8	3.7	31.5	10.8		
産業振興	3.6	3.4	9.1	3.1		
環境衛生	0.8	0.7	1.7	0.6		
合計	100.0	100.0	291.1	100.0		

## 3. 町民1人あたりの資産・負債額（H28.3.31人口 18,718人）

### 1. 町民1人あたりの資産額（千円）



### 2. 町民1人あたりの負債額（千円）



## 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書（CF：Cash flow statement）は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

### 1. 経常的収支の部

人件費	11.2
物件費	10.7
社会保障給付	10.5
支払利息	0.3
その他	16.2
支出合計	49.0
地方税	23.9
地方交付税	15.0
国・県補助金等	10.9
地方債発行額	3.2
基金取崩額	0.3
その他	10.1
収入合計	63.4
経常的収支額	14.5

### 2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出等	26.9
支出合計	26.9
国県補助金等	2.0
地方債発行額	2.2
基金取崩額	0.0
その他	20.6
収入合計	24.8
公共資産整備収支額	-2.1

### 3. 投資・財務的収支の部

基金積立額	5.6
他会計公債費充当繰出	4.5
地方債償還額	3.8
その他支出	0.1
支出合計	14.0
基金取崩額	0.1
地方債発行額	0.2
公共資産等売却収入	0.0
その他	0.7
収入合計	1.1
投資・財務的収支額	-12.9

### 4. 資金収支のまとめ

期首歳計現金残高	2.8
収入合計	89.3
経常的収支	63.4
公共資産整備収支	24.8
投資・財務的収支	1.1
支出合計	89.8
経常的収支	49.0
公共資産整備収支	26.9
投資・財務的収支	14.0
増減額（収支）	-0.5
期末歳計現金残高	2.3

## 2. 資金収支の構造

### 1. 経常的収支の部

収入	63.4	余剰額
支出	49.0	

### 2. 公共資産整備収支の部

収入	24.8
支出	26.9

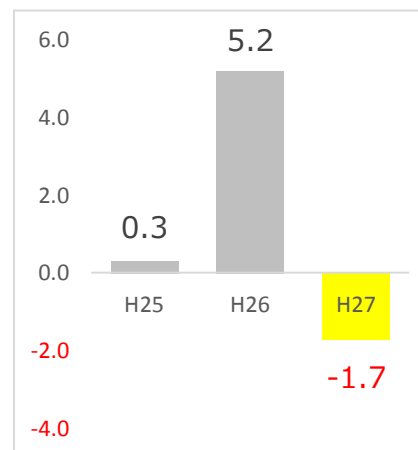
### 3. 投資・財務的収支の部

収入	1.1
支出	14.0

通常の行政活動に必要な支出と、町税や交付税等の収入の差額である経常的収支は、収入が支出を上回っています。

この経常的収支の余剰額が、資産の整備や、借金の返済・貯金の積立に充てられています。

## 3. プライマリーバランス



プライマリーバランスは、借金や貯金による収入や支出への影響を控除した収支であり、その時点で必要な経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを見ることができます。

収入総額	89.3
△地方債発行額	5.6
△財調・減債基金取崩額	0
支出総額	89.8
△地方債元利償還金	4.2
△財調・減債基金積立額	0.3
プライマリーバランス	-1.7

# 行政コスト計算書

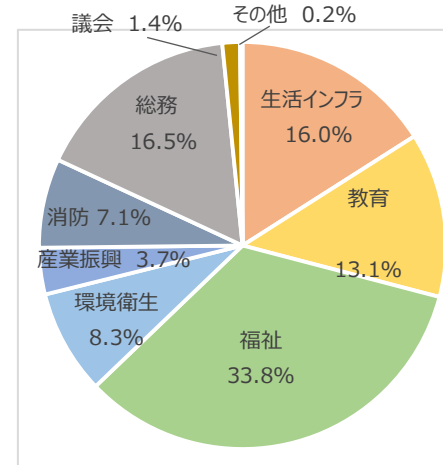
## 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書（P L : Profit and loss statement）とは、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。

人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を対比させています。

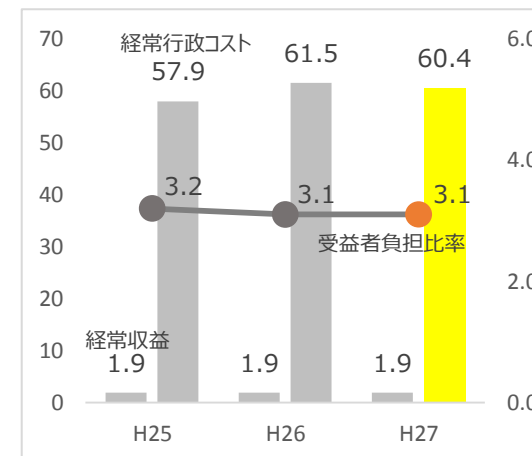
	金額	比率
<b>経常行政コスト</b>	<b>60.4</b>	<b>100.0</b>
1. 人にかかるコスト	9.7	16.0
①人件費	9.8	16.2
②退職手当・賞与引当金繰入等	-0.1	-0.2
2. 物にかかるコスト	19.8	32.8
①物件費	10.7	17.7
②維持補修費	0.7	1.2
③減価償却費	8.4	13.8
3. 移転支的コスト	30.9	51.0
①社会保障給付	10.5	17.3
②補助金等	9.0	14.8
③他会計等への支出額	11.0	18.2
④他団体への公共資産整備補助金等	0.4	0.7
4. その他の行政コスト	0.1	0.2
①支払利息	0.3	0.6
②回収不能見込計上額	-0.2	-0.4
<b>経常収益</b>	<b>1.9</b>	
1. 使用料・手数料	1.3	
2. 分担金・負担金・寄附金	0.6	
<b>差引純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）</b>	<b>58.6</b>	

## 2. 目的別行政コストの状況



項目	H25	H26	H27	
	比率	比率	金額	比率
生活インフラ	15.9	15.6	9.7	16.0
教育	13.1	13.3	7.9	13.1
福祉	34.1	35.0	20.4	33.8
環境衛生	9.5	8.7	5.0	8.3
産業振興	4.5	4.1	2.2	3.7
消防	5.3	5.0	4.3	7.1
総務	15.3	15.5	10.0	16.5
議会	1.3	1.4	0.8	1.4
その他	1.0	1.3	0.1	0.2
合計			60.4	

## 3. 受益者負担比率の状況



行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料など行政サービスの結果として得られた、いわゆる受益者負担です。

行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の割合がわかります。

## 1. 純資産変動計算書とは

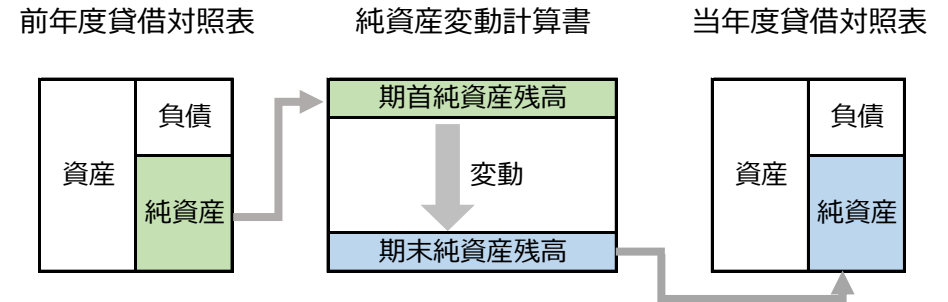
純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分とすることができます。

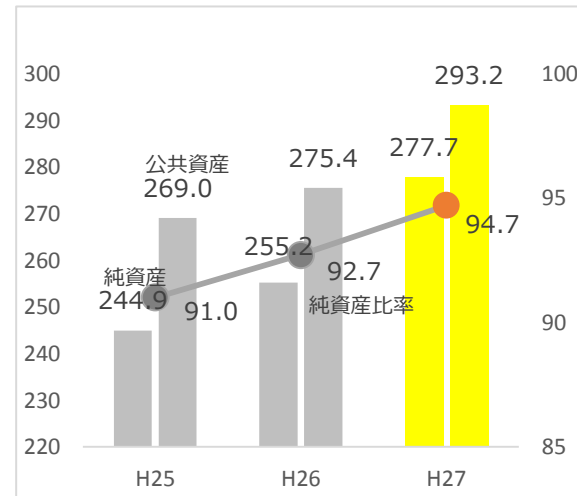
期首純資産残高	255.2
純経常行政コスト	-58.6
一般財源	
地方税	23.9
地方交付税	15.0
その他行政コスト充当財源	29.2
補助金等受入	12.9
臨時損益	
災害復旧事業費	0.0
公共資産除売却損益	0.0
投資損失	0.0
その他	0.0
期末純資産残高	277.7

## 2. 純資産変動計算書と貸借対照表

純資産変動計算書の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産の金額です。純資産変動計算書は1年間の純資産の変動を表しており、「期末純資産残高」は、当年度貸借対照表の純資産の金額と一致します。



## 3. 純資産比率：現世代負担比率



町は、税金などの現在の世代の負担と、借金による将来世代の負担で、公共資産を整備します。

貸借対照表上の公共資産の額に占める純資産の比率は、これまで町が整備した公共資産の内、現在までの世代が負担してきた比率を示します。



# 連結財務諸表

## 1. 連結財務諸表

・町では、普通会計（一般会計）の他に、下水道事業や国民健康保険事業など、特別会計を設置している事業があります。  
また、町と連携・協力して行政サービスを実施している可茂消防事務組合などの一部事務組合があります。

連結財務諸表では、これらを連結して1つの行政サービス実施主体とみなし、その資産や負債等を明らかにするものです。

・連結している範囲は、普通会計・特別会計・水道事業会計・土地開発公社の他、次の一部事務組合や広域連合です。  
可茂広域行政事務組合・可茂衛生施設利用組合・可茂消防事務組合・可児市御嵩町中学校組合  
可児川防災等ため池組合・岐阜県市町村会館組合・岐阜県後期高齢者広域連合・中濃地域農業共済事務組合

### 資金収支計算書

項目	
経常的収支	16.4
公共資産整備収支	△ 6.4
投資・財務的収支	△ 13.1
負担割合変更差額	0.0
期首資金残高	34.6
期末資金残高	31.3

### 貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	460.9	固定負債	115.8
投資等	22.7	流動負債	10.2
流動資産	32.9	負債合計	126.1
うち、資金	31.3	純資産の部	
		純資産合計	390.5
資産合計	516.6	負債・純資産合計	516.6

### 行政コスト計算書

項目	
人にかかるコスト	12.2
物にかかるコスト	31.7
移転支出的なコスト	76.5
その他のコスト	3.1
経常行政コスト	123.5
経常収益	45.9
純経常行政コスト	77.6

### 純資産変動計算書

項目	
期首純資産残高	334.7
純経常行政コスト	△ 77.6
一般財源	67.8
補助金等受入	34.5
臨時損益等	31.1
期末純資産残高	390.5

## 2. 貸借対照表の連単比較

項目	普通会計	連結	倍率(倍)	
公共資産	293.2	460.9	1.6	連結の資産合計は、普通会計の1.5倍ですが、連結では、負債の倍率が2.1倍です。普通会計と比較し、連結すると負債の割合が高くなるのがわかります。
投資等	20.2	22.7	1.1	
流動資産	24.4	32.9	1.3	
資産合計	337.7	516.6	1.5	
負債合計	60.0	126.1	2.1	
純資産合計	277.7	390.5	1.4	

## 3. 連結での地方債残高（固定負債）

項目	H25	H26	H27	
普通会計	45.7	46.1	43.9	負債のうち、連結対象団体ごとの地方債残高をみると、下水道特別会計の負債残高が半分以上を占めています。しかし、連結の地方債残高、下水道特別会計の地方債残高は、ともに減少傾向にあります。
水道事業会計	2.5	2.4	2.2	
下水道特別会計	61.5	59.5	53.4	
可児市・御嵩町中学校組合	1.8	1.5	1.0	
可茂衛生施設利用組合	0.8	0.6	0.3	
可茂消防事務組合	0.9	0.9	0.7	
合計	113.2	111.0	101.3	





# 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,123,294
物件費	1,072,197
社会保障給付	1,047,206
補助金等	897,383
支払利息	33,439
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	645,551
その他支出	76,091
支出合計	4,895,161
地方税	2,389,493
地方交付税	1,500,702
国県補助金等	1,094,197
使用料・手数料	127,674
分担金・負担金・寄附金	51,992
諸収入	35,879
地方債発行額	320,000
基金取崩額	30,729
その他収入	793,741
収入合計	6,344,407
経常的収支額	1,449,246

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,608,776
公共資産整備補助金等支出	42,038
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,162
支出合計	2,687,976
国県補助金等	197,095
地方債発行額	217,200
基金取崩額	0
その他収入	2,064,356
収入合計	2,478,651
公共資産整備収支額	△ 209,325

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	8,000
基金積立額	555,901
定額運用基金への繰出支出	210
他会計等への公債費充当財源繰出支出	450,528
地方債償還額	381,848
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,396,499
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,340
基金取崩額	10,000
地方債発行額	24,500
公共資産等売却収入	4,700
その他収入	33,675
収入合計	106,215
投資・財務的収支額	△ 1,290,284

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 50,363
期首歳計現金残高	276,122
期末歳計現金残高	225,759

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,929,273	千円
地方債発行額	△	561,700	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	8,979,636	
地方債元利償還額		415,287	
財政調整基金等積立額		30,847	
基礎的財政収支		△ 165,929	千円

## 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	978,399	16.2%	65,303	124,597	164,890	65,522	57,872	77,194	349,867	73,154			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 73,480	-1.2%	△ 6,523	△ 9,294	△ 17,616	△ 6,778	△ 5,718	△ 1,132	△ 24,870	△ 1,549			0
(3)賞与引当金繰入額	63,251	1.0%	4,311	8,509	11,654	4,561	3,982	1,291	24,124	4,819			0
小計	968,170	16.0%	63,091	123,812	158,928	63,305	56,136	77,353	349,121	76,424			0
2 (1)物件費	1,072,197	17.7%	53,962	321,366	161,292	162,906	15,683	23,427	329,039	4,522			0
(2)維持補修費	73,895	1.2%	24,768	20,193	498	0	23,601	758	4,077	0			0
(3)減価償却費	835,032	13.8%	330,723	215,728	59,255	19,755	54,000	93,879	61,692				0
小計	1,981,124	32.8%	409,453	557,287	221,045	182,661	93,284	118,064	394,808	4,522			0
3 (1)社会保障給付	1,047,206	17.3%		32,621	1,014,585	0							0
(2)補助金等	897,383	14.8%	1,447	70,211	35,811	248,265	59,802	231,829	249,078	940			0
(3)他会計等への支出額	1,098,741	18.2%	484,480	0	611,381	0	0	2,880	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,038	0.7%	8,224	7,297	187	6,656	12,801	589	6,284				0
小計	3,085,368	51.0%	494,151	110,129	1,661,964	254,921	72,603	235,298	255,362	940			0
4 (1)支払利息	33,439	0.6%									33,439		0
(2)回収不能見込計上額	△ 23,498	-0.4%										△ 23,498	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	9,941	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	33,439	△ 23,498	0
経常行政コスト a	6,044,603		966,695	791,228	2,041,937	500,887	222,023	430,715	999,291	81,886	33,439	△ 23,498	0
(構成比率)			16.0%	13.1%	33.8%	8.3%	3.7%	7.1%	16.5%	1.4%	0.6%	-0.4%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	127,778		10,684	3,012	58,738	36,696	95	0	9,024	0	0		0	9,529
2 分担金・負担金・寄附金 c	61,743		0	7,869	44,061	7	3,893	0	5,830	0	0		0	83
経常収益合計 (b + c) d	189,521		10,684	10,881	102,799	36,703	3,988	0	14,854	0	0		0	9,612
d/a	3.14%		1.1%	1.4%	5.0%	7.3%	1.8%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,855,082		956,011	780,347	1,939,138	464,184	218,035	430,715	984,437	81,886	33,439	△ 23,498	0	△ 9,612

## 純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	25,521,350	2,515,148	25,336,172	△ 2,526,245	196,275
純経常行政コスト	△ 5,855,082			△ 5,855,082	
一般財源					
地方税	2,386,899			2,386,899	
地方交付税	1,500,702			1,500,702	
その他行政コスト充当財源	2,918,087			2,918,087	
補助金等受入	1,291,292	188,983		1,102,309	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,196			△ 2,196	
公共資産除売却損益	4,700			4,700	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,210,480	△ 2,210,480	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			559,128	△ 559,128	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 63,376	63,376	0
減価償却による財源増		△ 113,716	△ 721,316	835,032	0
地方債償還等に伴う財源振替			153,862	△ 153,862	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	1		△ 2	3	
期末純資産残高	27,765,753	2,590,415	27,474,948	△ 2,495,885	196,275

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,194,987	①普通会計地方債	4,392,222
②教育	6,764,193	②公営事業地方債	5,555,560
③福祉	1,465,889	地方公共団体計	9,947,782
④環境衛生	6,451,864	(2) 関係団体	
⑤産業振興	946,663	①一部事務組合・広域連合地方債	188,768
⑥消防	3,433,491	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,611,436	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	188,768
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	45,868,523	(4) 引当金	1,447,572
(2) 無形固定資産	2,736	(うち退職手当等引当金)	1,413,037
(3) 売却可能資産	220,518	(うちその他の引当金)	34,535
公共資産合計	46,091,777	(5) その他	232
2 投資等		固定負債合計	11,584,354
(1) 投資及び出資金	166,160	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,365	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,913,684	①地方公共団体	771,534
(4) 長期延滞債権	255,386	②関係団体	43,310
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	814,844
(6) 回収不能見込額	△ 71,662	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,270,933	(3) 未払金	98,754
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,133,679	(5) 賞与引当金	79,301
(2) 未収金	165,209	(6) その他	29,789
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,022,688
(4) その他	13,259	負債合計	12,607,042
(5) 回収不能見込額	△ 17,703	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	3,294,444	純資産合計	39,050,112
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	51,657,154
資産合計	51,657,154		

## 連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,239,882	10.0%	75,480	125,530	205,773	98,741	67,751	232,011	361,413	73,183			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 93,834	-0.8%	△ 6,523	△ 9,294	△ 14,333	△ 10,366	△ 5,738	△ 16,433	△ 29,598	△ 1,549			0
(3)賞与引当金繰入額	78,352	0.6%	4,311	8,509	11,731	7,188	4,626	12,175	24,992	4,819			0
小計	1,224,400	9.9%	73,268	124,745	203,171	95,564	66,639	227,753	356,807	76,453			0
2 (1)物件費	1,621,122	13.1%	53,991	332,894	274,813	556,715	26,285	40,493	331,395	4,536			0
(2)維持補修費	125,405	1.0%	24,768	21,550	498	49,043	23,845	1,624	4,077	0			0
(3)減価償却費	1,421,010	11.5%	597,941	234,784	60,422	291,916	56,715	117,404	61,828	0			0
小計	3,167,537	25.6%	676,700	589,228	335,733	897,674	106,845	159,521	397,300	4,536	0		0
3 (1)社会保障給付	6,405,093	51.9%	0	34,063	6,371,030	0	0	0	0	0			0
(2)補助金等	1,179,028	9.5%	91,949	28,909	745,697	14,410	38,088	8,159	250,876	940			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	64,100	0.5%	25,718	7,818	187	6,656	16,848	589	6,284	0			0
小計	7,648,221	61.9%	117,667	70,790	7,116,914	21,066	54,936	8,748	257,160	940			0
4 (1)支払利息	172,380	1.4%									172,380		
(2)回収不能見込計上額	△ 10,246	-0.1%										△ 10,246	
(3)その他行政コスト	146,876	1.2%	46,299	0	47,095	11,762	1,220	0	0	0			40,500
小計	309,010	2.5%	46,299	0	47,095	11,762	1,220	0	0	0	172,380	△ 10,246	40,500
経常行政コスト a	12,349,168		913,934	784,763	7,702,913	1,026,066	229,640	396,022	1,011,268	81,929	172,380	△ 10,246	40,500
(構成比率)			7.4%	6.4%	62.4%	8.3%	1.9%	3.2%	8.2%	0.7%	1.4%	-0.1%	0.3%

## 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	145,688		10,684	3,012	58,738	53,623	95	526	9,179	0	0		0	9,831
2 分担金・負担金・寄附金	2,763,110		7,908	1,821	2,709,157	33,457	3,893	0	5,830	△ 0	0		0	1,044
3 保険料	978,045				978,045									
4 事業収益	682,249		232,780	0	5,620	436,543	7,306	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	21,960		3,938	0	15,427	1,672	923	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,591,051		255,310	4,833	3,766,986	525,295	12,217	526	15,009	△ 0	0		0	10,875
b/a	37.2%		27.9%	0.6%	48.9%	51.2%	5.3%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,758,117		658,624	779,930	3,935,926	500,771	217,423	395,496	996,258	81,929	172,380	△ 10,246	40,500	△ 10,875

## 13-連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	33,471,549
純経常行政コスト	△ 7,758,117
一般財源	
地方税	2,386,899
地方交付税	1,500,702
その他行政コスト充当財源	2,889,399
補助金等受入	3,451,412
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,196
公共資産除売却損益	△ 20,164
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 378
無償受贈資産受入	0
その他	3,131,006
<b>期末純資産残高</b>	<b>39,050,112</b>

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,420,193
物件費	1,730,958
社会保障給付	6,405,093
補助金等	1,179,028
支払利息	172,380
その他支出	240,085
支出合計	11,147,737
地方税	2,389,493
地方交付税	1,500,702
国県補助金等	3,150,944
使用料・手数料	145,560
分担金・負担金・寄附金	2,712,219
保険料	978,669
事業収入	707,291
諸収入	65,555
地方債発行額	320,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	33,771
その他収入	779,769
収入合計	12,783,973
経常的収支額	1,636,236

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,286,545
公共資産整備補助金等支出	64,100
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,350,645
国県補助金等	302,709
地方債発行額	300,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	2,104,158
収入合計	2,707,567
公共資産整備収支額	△ 643,078

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	8,000
基金積立額	564,334
定額運用基金への繰出支出	210
地方債償還額	784,591
長期借入金返済額	40,500
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,397,647
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,340
基金取崩額	10,000
地方債発行額	24,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,700
収益事業純収入	0
その他収入	37,390
収入合計	84,930
投資・財務的収支額	△ 1,312,717

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 319,559
期首資金残高	3,455,759
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,521
期末資金残高	3,133,679